

# 地元企業等との連携による地域防災力の向上

自治体名

長野県伊那市

人口(R5.10.1現在)

65,536人

## 取組のキーワード

■ 災害時支援ネットワーク

■ 地域防災力

■ 地元企業

地域計画の履歴

平成29年3月 第1期計画策定  
平成31年3月 第2期計画策定（改定）

取組のカテゴリ

想定災害	災害全般			
取組主体	行政職員	地域住民	地域企業等	国・都道府県・近隣自治体等（自組織以外）
施策分野	官民連携	デジタル活用		

活用した国の交付金等

—

## 取組の概要・ポイント

### 取組と脆弱性の関係

- ✓ 伊那市を含む伊那谷地域は他地域との連絡経路が限定的であり、広域災害時に道路寸断などにより孤立し、他地域から支援を受けられなくなる懸念あり。
- ✓ 併せて、大規模災害時のひっ迫した状況下においては「自助・共助」が不可欠。

### 何を実施することにしたか

- ✓ 有事の際の一定期間、地域内の限られた人的・物的資源で災害に対応するため、市・市町村社会福祉協議会・近隣自治体・地元企業・地元団体等が、被災地のニーズに応じた機動的な支援を実施可能とする、これまでの災害時連携協定の枠を超えた体制を構築。

### 取組の推進状況

- ✓ 令和6年度には、近隣自治体、社協等と連携し、広域的な「上伊那災害時支援ネットワーク」を設立・運用開始し、平時には情報共有ツールを活用した訓練の実施や防災関連情報の共有、災害時には被災地域の支援ニーズに応じた機動的な支援を実施する体制を確立する予定。

## 1 取組を実施するきっかけとなった背景や課題

- 伊那市を含む上伊那地域は、周辺を山に囲まれ、大雨等の大規模災害時には道路寸断等による孤立が発生しやすい地形的特徴を有している。広域災害の発生時には、国・県の域外・県外からの十分な支援を受けられない可能性が高い。
- 市は、地域資源を活用した災害支援を実現するための取組として、市内外の行政機関・業界団体・小売業・ライフライン業・放送業・建機レンタル業・運輸業・福祉施設・建設業など87団体と84の災害協定を締結（令和4年12月31日時点）しているが、災害協定は行政に対する支援かつ協定に規定された支援が前提のため被災者や被災現場のニーズに応じた能動的な支援が行き届かないといった懸念あり。
- このような状況下において、地域に密着する地元企業等と上伊那地域の市町村、社会福祉協議会等が、クラウド型の情報共有ツールでつながり、これまでの災害時連携協定の枠を超えた協力体制「上伊那災害時支援ネットワーク」（仮称。以下「ネットワーク」という。）の構築を検討することとなった。

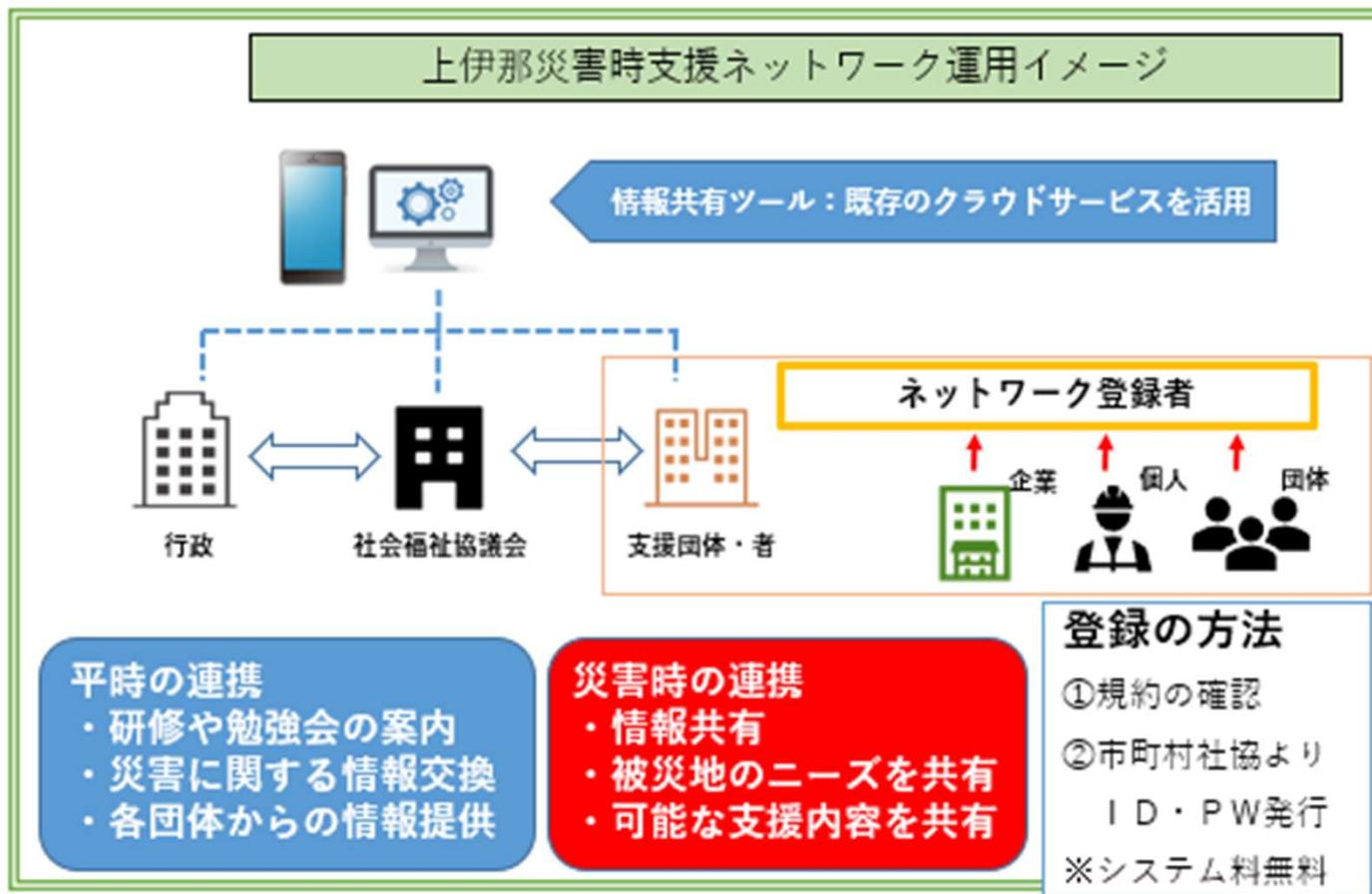
## 2 取組の内容

### 【ネットワークの概要】

- ネットワークにおいては、情報共有ツールの活用により、平時から訓練の開催情報や参画者が保有する支援シーズ※に係る情報を随時共有しつつ、災害時には被災地の支援ニーズと支援シーズを迅速にマッチングすることのほか、参画者が保有する各地の被害状況等の情報共有を行うこととした。  
※物資・車両の提供、入浴施設の提供、通訳、ペットのケア など
- 情報共有ツールを使用した効率的な運用（参画受付等の事務局事務）や、円滑かつ迅速な情報共有が可能。

### 【構築までの経過】

- 令和4年6月に、伊那市において、ネットワークの構築に向けて行政や地元企業等の関係者で設立準備会を設置し、ネットワークが行う平時・災害時の業務内容、規約、費用負担等の検討を開始した。
- 令和4年11月には、より広域的な視点でのネットワーク構築に検討を拡大した。
- 当面は、ネットワークの事務局機能は伊那市及び伊那市社会福祉協議会が担うこととし、ネットワークの中核となる企業が従来から使用しているクラウド型の情報管理システムを利用し、全参画者との情報共有を迅速かつ効率的に実施する仕組みとした。



### 平時と災害時の取組概要

平時の取組	災害時の取組
<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 研修や勉強会の案内</li> <li>✓ 保有する支援シーズに係る情報の共有</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ ボランティアセンターが被災地の支援ニーズを共有</li> <li>✓ ネットワーク登録者が支援可能な内容（シーズ）を共有</li> <li>✓ ニーズとシーズを速やかにマッチング、迅速な支援を実施</li> </ul>

- 今後、各市町村と社会福祉協議会においては、商工会関係者や地元企業等へ本取組の紹介を実施し、設立に向けて参画者の拡大を図る。

## 【設立】

- ネットワークの意義、運用方法等について、近隣市町村や中核企業等の関係者、各市町村内部で最終合意した後、令和6年度中に設立・運用開始し、地域力（地域資源）による災害支援を実現する体制を確保する。
- 災害時に円滑な災害支援を実施するため、平時にはネットワーク登録者が参加する訓練を定期的実施し、取組の実効性の向上を図る仕掛けをする。

### 設立準備会の様子



## 3 取組と地域計画の関係

現行計画においてリスクシナリオとしては設定しているが、リスクの明確化、「公助には限界があり、自助・共助を強化する」との考えのもと、次期計画の改定に向けてリスクシナリオを回避する重点施策等として本取組を明確に位置付け推進していく方針。

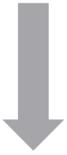
### 【地域計画における記載】

起きてはならない最悪の事態（リスクシナリオ）

長期にわたる孤立集落の発生

（台風などの大雨や地震により道路に落石や崩落等が発生すると、通行車両の被災や集落の孤立が生じるおそれがある）

内容充実に向けて



盆地地形であり他地域との連絡経路が限定的である地域的特性に起因する地域の孤立といったリスクを明確化  
企業・住民が参画する施策・事業も盛り込みつつ、自助・共助の考え方を強調

次期地域計画における施策の方向性（予定）

有事の際の一定期間、地域内の限られた人的・物的支援を最大限に活用して災害に対応するための持続的なネットワークの維持・拡大

#### 【地域計画の今後の予定】

- 伊那市では、令和6年3月末に地域計画を改定し、盆地地形であり他地域との連絡経路が限定的である地域的特性に起因する地域の孤立といったリスクを明記するとともに、「公助」には限界があり、自助や共助の重要性を強く打ち出した。
- 本取組は「共助」の一つと考えられ、本取組のみならず「共助」に関する行政と民間企業・地域住民等との連携施策を数多く、記載している。

#### < 施策例 >

- ✓ ネットワークの構築（本取組）
- ✓ 災害ボランティア研修会等の開催<社会福祉協議会>
- ✓ 災害に強いシステム回線複層化<ケーブルテレビ会社>
- ✓ 保有する資源（人、資機材、土地建物等）を生かした物資等の支援<市内企業>
- 今後は、地域計画にも記載されたこれらの施策を、市と関係者で連携しつつ着実に推進していく予定である。

## 4 周囲の声（庁内職員・住民・企業）

- 地域力の低下が進むなか、共助を支える仕組みとして、企業・団体等と連携することで、全市一体となった防災体制を作るきっかけとしたい。（庁内職員）
- 当地域においては、災害支援の経験が豊富なNPO等がないため、支援を得る数日間を地域で乗り切る体制が必要。まずはゆるやかな関係づくりから支援の輪を広げたい。（社会福祉協議会）
- 地域課題の解決に資する取組として、災害時支援は重要な項目。企業だけではできないので、関係者との連携体制が必要。支援活動に参加しやすい環境があることも重要である。（企業等）

## 5 今後の展開予定

- 今後は、ネットワークに参加する登録者を拡大すべく、取組の周知・参加の促進を図っていく。
- また、本ネットワークを活用し、各企業が実施する防災対策や被災経験等を情報共有することにより、参加する企業・団体自身の耐災害性・事業継続性の強化を図るなど取組を拡大していく予定。